

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-72	実施計画番号	90	事業開始年度	26
事務事業名	特定不妊治療支援事業			事業終了年度	
担当課名	健康増進課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	市内在住の夫婦が受ける特定不妊治療費の一部を助成する。				
事務事業の目的	特定不妊治療の費用の一部を助成し、経済的不安を取り除くことで、子どもを持てる環境を整える。				
実施状況	市広報やホームページで周知する他、県へ申請手続きを行う際に市の事業内容についての情報提供を保健所へ依頼し実施した。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		36.5	36.5
	人件費(千円)	0	1,314	1,314
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	6,454	6,454	6,454

【指標】

活動指標	活動指標名①		特定不妊治療費助成事業申請件数(延べ)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	0	47	64
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		特定不妊治療費助成事業申請件数(延べ)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件		64	64
				0	47	
					73%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不妊治療の対象者は全国的に増加の傾向にあるため、本事業利用者の増加が見込まれる。少子化対策の一環として、子どもを安心して産める環境づくりは、市が実施すべきである。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	不妊治療の対象者は全国的に増加の傾向にあるため、本事業利用者の増加が見込まれる。少子化対策の一環として、子どもを安心して産める環境づくりは、市が実施すべきである。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
不妊治療の対象者は全国的に増加の傾向にあるため、本事業利用者の増加が見込まれる。少子化対策の一環として、子どもを安心して産める環境づくりは、市が実施すべきである。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新規事業として実施であったが、概ね順調に推移している。事業拡充のため、保健所等関係機関との連携や事業の周知方法の工夫が必要と思われる。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	新規事業として実施であったが、概ね順調に推移している。事業拡充のため、保健所等関係機関との連携や事業の周知方法の工夫が必要と思われる。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	新規事業として実施であったが、概ね順調に推移している。事業拡充のため、保健所等関係機関との連携や事業の周知方法の工夫が必要と思われる。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">本事業は、妊娠を希望する夫婦の経済的負担を軽減することを目的とした助成金が主なものであり、申請数も増加していく見込みであることから、コストに無駄がなく適正に実施している。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	本事業は、妊娠を希望する夫婦の経済的負担を軽減することを目的とした助成金が主なものであり、申請数も増加していく見込みであることから、コストに無駄がなく適正に実施している。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	本事業は、妊娠を希望する夫婦の経済的負担を軽減することを目的とした助成金が主なものであり、申請数も増加していく見込みであることから、コストに無駄がなく適正に実施している。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県への申請者にはチラシを配布してもらうようにしている。また、広報やホームページにも記事を掲載し、対象者に平等に情報提供している。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	県への申請者にはチラシを配布してもらうようにしている。また、広報やホームページにも記事を掲載し、対象者に平等に情報提供している。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
県への申請者にはチラシを配布してもらうようにしている。また、広報やホームページにも記事を掲載し、対象者に平等に情報提供している。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
			現在の適性	19 / 20	改善の余地		1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

事業周知をすすめ、申請数の向上を図る必要があるため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

市HPや広報への記事掲載の他、保健所や医療関係機関と連携し更なる事業の普及啓発を図る。